

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
	機械工学科				22	22	7	
	電気工学科				16	16	7	
	電子工学科				14	14	7	
	情報工学科				10	10	7	
	物質工学科				23	23	7	
	機械情報システム工学専攻				33	33	7	
	電気電子工学専攻				23	23	7	
	物質工学専攻				11	11	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

Web シラバスで公表 https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicDepartments?school_id=15
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2024/04/yakuin-20240401.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	熊本大学長	2016年4月1日～2029年3月31日	理事長
常勤	九州大学大学院総合理工学府長・研究院長	2024年4月1日～2026年3月31日	国際交流・海外展開 情報システム
非常勤	東京大学教授	2022年4月1日～2026年3月31日	男女共同参画
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
科目の担当教員が授業計画を作成し、教務委員会において内容を審議している。 当該年度の 4 月 1 日に公開している。	
授業計画書の公表方法	https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicDepartments?school_id=15
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学業成績の評価及び学年課程修了認定等に関する内規に基づき、修了判定会議において審議し、評価を認定している。 https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/03/hyouka_kateishuryo.pdf	
3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 以下のとおり、客観的な指標としてG P Aを設定している。 ・ 学生が履修登録している授業で取得した成績を全て評価毎に係数を掛けて合計し、その学生の履修登録授業科目単位数で割り算して算出される数値である。 $G P A = \frac{\text{＜ある科目の成績ポイント数値} \times \text{単位数＞の全ての合計}}{\text{履修した全ての科目の単位数の合計}}$ ・ 各成績評価に対する成績ポイントは次のとおり（本校の4段階の場合） A = 4、B = 3、C = 2、D = 0	
客観的な指標の算出方法の公表方法	成績評価の客観的な指標の算出方法 https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/gpa/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学業成績の評価及び学年課程修了認定等に関する内規に基づき、卒業判定会議で以下の基準により判定している。 卒業認定基準（全課程修了認定基準）は、次の(1)から(3)までのすべてを満たすものとする。 (1) 修得単位数は、一般科目 75 単位以上、専門科目 82 単位以上であり、かつ全課程で 167 単位以上であること。 ただし、所属学科の適用される教育課程表に記載された必修得科目については、すべて修得していること。 (2) 卒業研究が「合格」と認められていること。 (3) インターンシップが「修了」と認められていること。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/shuryoninteikijun-1.pdf https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/zaimusyohyoR4.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/zaimusyohyoR4.pdf
財産目録	
事業報告書	https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/R4jigyohoukoku.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/kansaR4.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の年度計画 対象年度:令和6年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/r6-keikaku.pdf
中長期計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の中期計画 対象年度:令和6年度から令和10年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/5th-keikaku.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/self_check/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 機械工学科
教育研究上の目的（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/） （概要） 1. 機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。 2. 機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる能力を育成する。 3. 機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力にもとづいて、メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる能力を育成する。（学則第 7 条の 2 第 1 号）
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） （概要） 本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。 1. 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範 2. 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養 3. 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力 4. 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） （概要） 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 1. 早期体験重視により専門分野の基礎を教授するとともに、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう 5 年一貫の体系的な教育課程を編成する。 2. 教育課程を編成するに当たっては、全学年で基本的な汎用的技能や態度・志向性を修得できるように配慮して、科目配置や科目毎の授業内容や授業計画を設計する。 3. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を深化させるため、高学年に社会実装教育※に関する科目を開設する。 ※社会実装教育とは、学生が社会の現実の問題と対峙しながら、 1. 非専門家であるユーザーの生の声を工学的な表現や具体的な技術に変換する高度なコミュニケーション能力 2. ユーザーの複雑な要求に基づきながら制作物の改良に取り組む主体性と創造性の獲得を目指した教育のことです。イノベーション創出には、自らの工学的専門知識を活用し、「何を創りだすか」を考え、実際に社会で行動できる能力を持つ技術者が必要と言われています。 実施方針 1. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力が、教育課程の中でどのように養成されるかを学生に示すため、科目毎にシラバスで「ディプロマ・ポリシー」で定められた能力と科目との対応と、それらを修得する方法を学生が理解しやすいように説明する。 2. 個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、授業時間のみならず、予習・復習等、授業時間外の様々な機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させる。

3. 成績評価は、公正かつ透明性確保のため、各科目に掲げられた授業の到達目標に対する達成度を目安として採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行う。

入 学 者 の 受 入 れ に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

（概要）

本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。

1. 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。
2. 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。
3. 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。
4. ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。
5. 仲間とともにグループで作業ができる。
6. 自覚的な行動ができる。

規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

学部等名 電気工学科

教 育 研 究 上 の 目 的 （ 公 表 方 法 ： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/）

（概要）

1. 電磁気学、電気回路、デジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御とそれらの応用分野に関する専門知識を習得し、それらを問題解決に応用できる能力を育成する。
2. 電気工学とそれを利用したシステムに関する専門知識を習得し、システムの経済性、信頼性、社会および環境への影響を配慮しながらシステムの課題に取り組む能力を育成する。
3. 「ものづくり」の視点から、電気工学に必要な実験技術を習得した技術者を育成する。

（学則第7条の2第2号）

卒 業 の 認 定 に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

（概要）

本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。

1. 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範
2. 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養
3. 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力
4. 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性

教 育 課 程 の 編 成 及 び 実 施 に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

(概要) 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 1. 早期体験重視により専門分野の基礎を教授するとともに、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう5年一貫の体系的な教育課程を編成する。 2. 教育課程を編成するに当たっては、全学年で基本的な汎用的技能や態度・志向性を修得できるように配慮して、科目配置や科目毎の授業内容や授業計画を設計する。 3. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を深化させるため、高学年に社会実装教育※に関する科目を開設する。 ※社会実装教育とは、学生が社会の現実の問題と対峙しながら、 1. 非専門家であるユーザーの生の声を工学的な表現や具体的な技術に変換する高度なコミュニケーション能力 2. ユーザーの複雑な要求に基づきながら制作物の改良に取り組む主体性と創造性の獲得を目指した教育のことです。イノベーション創出には、自らの工学的専門知識を活用し、「何を創りだすか」を考え、実際に社会で行動できる能力を持つ技術者が必要と言われています。 実施方針 1. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力が、教育課程の中でどのように養成されるかを学生に示すため、科目毎にシラバスで「ディプロマ・ポリシー」で定められた能力と科目との対応と、それらを修得する方法を学生が理解しやすいように説明する。 2. 個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、授業時間のみならず、予習・復習等、授業時間外のような機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させる。 3. 成績評価は、公正かつ透明性確保のため、各科目に掲げられた授業の到達目標に対する達成度を目安として採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行う。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） (概要) 本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。 1. 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。 2. 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。 3. 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。 4. ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。 5. 仲間とともにグループで作業ができる。 6. 自覚的な行動ができる。 7. 規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。
--

学部等名 電子工学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/ ）

(概要) 1. 「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学の基礎を修得した技術者を育成する。 2. 「ものづくり」という視点を取り入れ、自ら設計・製作に必要な電子工学の基礎知識を調査し、根気強く学習に取り組む姿勢を身につけ、基本的な実験技術を修得した技術者を育成する。 3. 「材料・デバイス」、「回路・通信」、「情報・制御」の基礎知識を習得した技術者を育成する。(学則第7条の2第3号)
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）
(概要) 本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。 1. 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範 2. 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養 3. 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力 4. 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）
(概要) 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 1. 早期体験重視により専門分野の基礎を教授するとともに、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう5年一貫の体系的な教育課程を編成する。 2. 教育課程を編成するに当たっては、全学年で基本的な汎用的技能や態度・志向性を修得できるように配慮して、科目配置や科目毎の授業内容や授業計画を設計する。 3. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を深化させるため、高学年に社会実装教育※に関する科目を開設する。 ※社会実装教育とは、学生が社会の現実の問題と対峙しながら、 1. 非専門家であるユーザーの生の声を工学的な表現や具体的な技術に変換する高度なコミュニケーション能力 2. ユーザーの複雑な要求に基づきながら制作物の改良に取り組む主体性と創造性の獲得を目指した教育のことです。イノベーション創出には、自らの工学的専門知識を活用し、「何を創りだすか」を考え、実際に社会で行動できる能力を持つ技術者が必要とされています。 実施方針 1. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力が、教育課程の中でどのように養成されるかを学生に示すため、科目毎にシラバスで「ディプロマ・ポリシー」で定められた能力と科目との対応と、それらを修得する方法を学生が理解しやすいように説明する。 2. 個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、授業時間のみならず、予習・復習等、授業時間外の様々な機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させる。 3. 成績評価は、公正かつ透明性確保のため、各科目に掲げられた授業の到達目標に対する達成度を目安として採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

(概要) 本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。 1. 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。 2. 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。 3. 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。 4. ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。 5. 仲間とともにグループで作業ができる。 6. 自覚的な行動ができる。 7. 規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

学部等名 情報工学科
教育研究上の目的（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/）
(概要) 1. コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。 2. 情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の習得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者を育成する。 3. 基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。 4. 情報工学における知識情報分野の重要性と社会に与える影響力を理解し、それらの基礎技術を様々な開発分野に応用できる技術者を育成する。（学則第7条の2第4号）
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）
(概要) 本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。 1. 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範 2. 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養 3. 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力 4. 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）
(概要) 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 1. 早期体験重視により専門分野の基礎を教授するとともに、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう5年一貫の体系的な教育課程を編成する。 2. 教育課程を編成するに当たっては、全学年で基本的な汎用的技能や態度・志向性を修得できるように配慮して、科目配置や科目毎の授業内容や授業計画を設計する。 3. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を深化させるため、高学年に社会実装教育※に関する科目を開設する。 ※社会実装教育とは、学生が社会の現実の問題と対峙しながら、

1. 非専門家であるユーザーの生の声を工学的な表現や具体的な技術に変換する高度なコミュニケーション能力 2. ユーザーの複雑な要求に基づきながら制作物の改良に取り組む主体性と創造性の獲得を目指した教育のことです。イノベーション創出には、自らの工学的専門知識を活用し、「何を創りだすか」を考え、実際に社会で行動できる能力を持つ技術者が必要とされています。 実施方針 1. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力が、教育課程の中でどのように養成されるかを学生に示すため、科目毎にシラバスで「ディプロマ・ポリシー」で定められた能力と科目との対応と、それらを修得する方法を学生が理解しやすいように説明する。 2. 個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、授業時間のみならず、予習・復習等、授業時間外の様々な機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させる。 3. 成績評価は、公正かつ透明性確保のため、各科目に掲げられた授業の到達目標に対する達成度を目安として採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） （概要） 本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。 1. 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。 2. 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。 3. 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。 4. ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。 5. 仲間とともにグループで作業ができる。 6. 自覚的な行動ができる。 7. 規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

学部等名 物質工学科
教育研究上の目的（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/） （概要） 1. 化学及び化学技術に関する基礎学力及び応用能力を修得した技術者を育成する。 2. 洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を修得した技術者を育成する。 3. 化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚した技術者を育成する。（学則第7条の2第5号）
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） （概要） 本校では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。 1. 技術と地球環境保全との関係を理解し、危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範 2. 日本語及び英語によるコミュニケーション能力と国際的に活躍しうる素養 3. 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力

4. 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

（概要）

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

編成方針

1. 早期体験重視により専門分野の基礎を教授するとともに、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう5年一貫の体系的な教育課程を編成する。

2. 教育課程を編成するに当たっては、全学年で基本的な汎用的技能や態度・志向性を修得できるように配慮して、科目配置や科目毎の授業内容や授業計画を設計する。

3. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を深化させるため、高学年に社会実装教育※に関する科目を開設する。

※社会実装教育とは、学生が社会の現実の問題と対峙しながら、

1. 非専門家であるユーザーの生の声を工学的な表現や具体的な技術に変換する高度なコミュニケーション能力

2. ユーザーの複雑な要求に基づきながら制作物の改良に取り組む主体性と創造性

の獲得を目指した教育のことです。イノベーション創出には、自らの工学的専門知識を活用し、「何を創りだすか」を考え、実際に社会で行動できる能力を持つ技術者が必要と言われています。

実施方針

1. 「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力が、教育課程の中でどのように養成されるかを学生に示すため、科目毎にシラバスで「ディプロマ・ポリシー」で定められた能力と科目との対応と、それらを修得する方法を学生が理解しやすいように説明する。

2. 個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、授業時間のみならず、予習・復習等、授業時間外の様々な機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させる。

3. 成績評価は、公正かつ透明性確保のため、各科目に掲げられた授業の到達目標に対する達成度を目安として採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

（概要）

本校では、ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てることを目標に、次のような入学者を求めます。

1. 理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。

2. 科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。

3. 英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。

4. ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。

5. 仲間とともにグループで作業ができる。

6. 自覚的な行動ができる。

7. 規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

学部等名 機械情報システム工学専攻
教育研究上の目的（公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/ ）
（概要） 機械工学、情報工学と、これらの応用技術を基礎として、コンピュータと機械が融合した機械情報システムに関する総合的知識・技術を演習・実習の中に組み込んで教授し、「ものづくり」及び「技術・理論等」の提案・討論のできる実践的な開発応用能力を育成します。修了後も自らを成長させ続けていくための基礎力を育成します。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/ ）
（概要） 本専攻科では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定します。 科学技術分野の専門的基礎知識と技術の修得および生涯にわたり自己啓発・管理できる能力 自ら修得した専門知識および技術を基に問題解決に必要な知識や技術を複合・融合的に応用できる能力 安全・環境・文化などへの技術の影響を配慮し、問題解決に向けて異なる専門領域・言語・文化を持つ他者とも相互理解しあえる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/ ）
（概要） 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 実験・演習・実習・研究を重視し、ものづくりに関係する科目や本科の科目と連携した科目を配置し、基礎学力の定着と応用分野の知識、ものづくりや研究・開発能力を涵養する教育課程を編成します。 実施方針 ディプロマ・ポリシーに定めた能力と教育課程における関係を示すために、シラバスにおいて科目ごとに対応を示します。 成績評価基準 本校では、次のような成績評価基準を定めています。 成績はシラバスに示す評価方法に基づき 100 点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の 4 段階とし、成績評価は次のとおりとする。ただし、特別研究 1.・2. および特別実習にあっては「合」又は「否」を判定します。 優 優れた成績（100～80 点） 良 良好な成績（79～70 点） 可 合格と認められる成績（69～60 点） 不可 合格と認められない成績（59～0 点）
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/ ）

(概要) 本専攻科では、学習・教育目標の国際化・複合化に対応できる技術者を育成することを目指し、次のような入学者を求めます。 1. 工学の基礎を修得し、実践力、創造力、研究開発力の素養を有している人 2. さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある人 3. 自己表現や他者理解などを積極的に図ることができる人 入学者選抜の基本方針 上記アドミッション・ポリシーに合致した選抜方針としています。 1. 推薦入試 出身高等専門学校長から推薦された志願者のうち、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。 2. 学力入試 一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有する志願者を選抜する。 3. 社会人特別入試 企業などにおいて一定以上の在職期間を有し、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。
--

学部等名 電気電子工学専攻
教育研究上の目的（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/） (概要) 情報・通信・回路・制御、電子材料・デバイス、エネルギーなどの基本的な知識・技術を基に、電気電子システムに関する総合的な知識・技術を教授します。同時に講義と連携する実験、演習、実習により「ものづくり」のできる実践的な開発応用能力を育成します。修了後も自らを成長させ続けていくための基礎力を養成します。
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/） (概要) 本専攻科では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定します。 科学技術分野の専門的基礎知識と技術の修得および生涯にわたり自己啓発・管理できる能力 自ら修得した専門知識および技術を基に問題解決に必要な知識や技術を複合・融合的に応用できる能力 安全・環境・文化などへの技術の影響を配慮し、問題解決に向けて異なる専門領域・言語・文化を持つ他者とも相互理解しあえる能力 教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/）

(概要) 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 実験・演習・実習・研究を重視し、ものづくりに関係する科目や本科の科目と連携した科目を配置し、基礎学力の定着と応用分野の知識、ものづくりや研究・開発能力を涵養する教育課程を編成します。 実施方針 ディプロマ・ポリシーに定めた能力と教育課程における関係を示すために、シラバスにおいて科目ごとに対応を示します。 成績評価基準 本校では、次のような成績評価基準を定めています。 成績はシラバスに示す評価方法に基づき 100 点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の 4 段階とし、成績評価は次のとおりとする。ただし、特別研究 1.・2. および特別実習にあつては「合」又は「否」を判定します。 優 優れた成績 (100～80 点) 良 良好な成績 (79～70 点) 可 合格と認められる成績 (69～60 点) 不可 合格と認められない成績 (59～0 点)	入 学 者 の 受 入 れ に 関 す る 方 針 (公 表 方 法 : https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/)
(概要) 本専攻科では、学習・教育目標の国際化・複合化に対応できる技術者を育成することを目指し、次のような入学者を求めます。 1. 工学の基礎を修得し、実践力、創造力、研究開発力の素養を有している人 2. さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある人 3. 自己表現や他者理解などを積極的に図ることができる人 入学者選抜の基本方針 上記アドミッション・ポリシーに合致した選抜方針としています。 1. 推薦入試 出身高等専門学校長から推薦された志願者のうち、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。 2. 学力入試 一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有する志願者を選抜する。 3. 社会人特別入試 企業などにおいて一定以上の在職期間を有し、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。	学部等名 物質工学専攻 教 育 研 究 上 の 目 的 (公 表 方 法 : https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/)

ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/purpose_of_education/) (概要) 材料、環境、生物を化学の視点でとらえ、新規材料の開発と製造、環境浄化と環境管理、バイオ製品の開発と製造に関する知識と技術を教授し、「ものづくり」のできる実践的な開発応用能力を育成します。修了後も新しい知識や技術を積極的に吸収できる基礎能力を育成します。
卒業の認定に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/) (概要) 本専攻科では、以下に示す能力を身につけ、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定します。 科学技術分野の専門的基礎知識と技術の修得および生涯にわたり自己啓発・管理できる能力 自ら修得した専門知識および技術を基に問題解決に必要な知識や技術を複合・融合的に応用できる能力 安全・環境・文化などへの技術の影響を配慮し、問題解決に向けて異なる専門領域・言語・文化を持つ他者とも相互理解しあえる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/) (概要) 本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定めた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。 編成方針 実験・演習・実習・研究を重視し、ものづくりに関係する科目や本科の科目と連携した科目を配置し、基礎学力の定着と応用分野の知識、ものづくりや研究・開発能力を涵養する教育課程を編成します。 実施方針 ディプロマ・ポリシーに定めた能力と教育課程における関係を示すために、シラバスにおいて科目ごとに対応を示します。 成績評価基準 本校では、次のような成績評価基準を定めています。 成績はシラバスに示す評価方法に基づき 100 点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の 4 段階とし、成績評価は次のとおりとする。ただし、特別研究 1.・2. および特別実習にあっては「合」又は「否」を判定します。 優 優れた成績 (100～80 点) 良 良好な成績 (79～70 点) 可 合格と認められる成績 (69～60 点) 不可 合格と認められない成績 (59～0 点)
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/educational_policy/)

本専攻科では、学習・教育目標の国際化・複合化に対応できる技術者を育成することを目標に、次のような入学者を求めます。

1. 工学の基礎を修得し、実践力、創造力、研究開発力の素養を有している人
2. さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある人
3. 自己表現や他者理解などを積極的に図ることができる人

入学者選抜の基本方針

上記アドミッション・ポリシーに合致した選抜方針としています。

1. 推薦入試

出身高等専門学校長から推薦された志願者のうち、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。

2. 学力入試

一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有する志願者を選抜する。

3. 社会人特別入試

企業などにおいて一定以上の在職期間を有し、一定水準以上の基礎学力を身につけ、かつ主体的・継続的な学習意欲とコミュニケーション能力を有し、本専攻科への入学意志が強い志願者を選抜する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公 表 方 法 : https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/basic_organization/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	8 人	—					8 人
一般教育科	—	6 人	11 人	5 人	3 人	人	25 人
機械工学科	—	3 人	5 人	1 人	1 人	人	10 人
電気工学科	—	4 人	2 人	1 人	1 人	人	8 人
電子工学科	—	3 人	2 人	2 人	0 人	人	7 人
情報工学科	—	5 人	1 人	2 人	1 人	人	9 人
物質工学科	—	3 人	5 人	0 人	2 人	人	10 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		22 人					22 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：東京高専 HP 各教員に関する情報 https://www.tokyo- ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/teachers_info/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

--

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
機械工学科	40 人	43 人	107.5%	200 人	213 人	106.5%	若干名人	1 人
電気工学科	40 人	41 人	102.5%	200 人	214 人	107.0%	若干名人	0 人
電子工学科	40 人	41 人	102.5%	200 人	176 人	88.0%	若干名人	0 人
情報工学科	40 人	42 人	105.0%	200 人	216 人	108.0%	若干名人	0 人
物質工学科	40 人	41 人	102.5%	200 人	198 人	99.0%	若干名人	1 人
合計	200 人	208 人	104.0%	1000 人	1024 人	102.4%	人	2 人
機械情報システム工学専攻	8 人	8 人	100.0%	16 人	21 人	131.3%	人	人
電気電子工学専攻	8 人	9 人	112.5%	16 人	18 人	112.5%	人	人
物質工学専攻	4 人	4 人	100.0%	8 人	9 人	112.5%	人	人
合計	20 人	21 人	105.0%	40 人	48 人	120.0%	人	人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
機械工学科	40 人 (100%)	27 人 (67.5%)	11 人 (27.5%)	2 人 (5.0%)
電気工学科	43 人 (100%)	11 人 (25.6%)	32 人 (74.4%)	0 人 (0.0%)
電子工学科	30 人 (100%)	10 人 (33.3%)	19 人 (63.3%)	1 人 (3.3%)
情報工学科	41 人 (100%)	10 人 (24.4%)	29 人 (70.7%)	2 人 (4.9%)
物質工学科	32 人 (100%)	15 人 (46.9%)	17 人 (53.1%)	0 人 (0.0%)
合計	186 人 (100%)	73 人 (39.2%)	108 人 (58.1%)	5 人 (2.7%)
機械情報システム工学専攻	7 人 (100%)	3 人 (42.9%)	4 人 (57.1%)	0 人 (0%)
電気電子工学専攻	8 人 (100%)	0 人 (0.0%)	8 人 (100%)	0 人 (0%)

物質工学専攻	5 人 (100%)	3 人 (60%)	1 人 (20%)	1 人 (20%)
合計	20 人 (100%)	6 人 (30%)	13 人 (65%)	1 人 (5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 東京高専専攻科, 長岡技術科学大学, 豊橋技術科学大学, 室蘭工業大学, 新潟大学, 岩手大学, 福島大学, 筑波大学, 千葉大学, 埼玉大学, 東京農工大学, 東京工業大学, 東京海洋大学, 電気通信大学, 信州大学, 三重大大学, 京都工芸繊維大学, 大阪大学, 奈良女子大学, 岡山大学, 広島大学, 九州大学, 鹿児島大学, 東京都市大学, 東京農業大学, 駒澤大学 アイ・システム㈱, アイフォーコム㈱株式会社アウトソーシングテクノロジー, 旭化成㈱, アステック㈱, アズビル㈱, アマゾンジャパン合同会社, ㈱網屋, アルプスアルパイン㈱, ㈱イシダ, ウルシステムズ㈱, ㈱A・R・P, エクシオグループ㈱, ST マイクロエレクトロニクス㈱, ㈱エヌ・ティ・ティエムイー, ENEOS㈱, オークラ輸送機㈱, 鹿島建設㈱, K Y B ㈱, キーサイト・テクノロジー㈱, キヤノンマーケティングジャパン㈱, キヤノンメディカルシステムズ㈱, 旭陽電設㈱, ㈱クボタ, グリコマニファクチュアリングジャパン㈱, ㈱J-POWER ハイテック, 四国旅客鉄道㈱, シチズン時計マニファクチャリング㈱, ㈱島津アクセス, ㈱ジャノメ, 住友金属鉱山㈱, 住友電気工業㈱, セイコーインスツル㈱, セイコーエプソン㈱, ㈱セゾン情報システムズ, ソフトバンク㈱, 第一三共プロファーマ㈱, 田中貴金属, ㈱タマディック, チームラボ㈱, ㈱TBS アクト, ㈱ディスコ, 電源開発㈱, 東海旅客鉄道㈱, 東京エレクトロン㈱, 東京水道㈱, ㈱東京精密, 東京電力パワーグリッド㈱, 東京都下水道サービス㈱, 東レ㈱, トーテックアメニティ㈱, トヨタ自動車㈱, 西日本旅客鉄道㈱, 日産自動車㈱, 日清紡マイクロデバイス㈱, 日東電工㈱, ニプロ医療電子システムズ㈱, 一般財団法人日本品質保証機構, 日本分光㈱, 八花社, パナソニック㈱, パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション㈱, パナソニックコネクト㈱, ㈱半導体エネルギー研究所, 東日本旅客鉄道㈱, ㈱日立情報通信エンジニアリング, ㈱FIXER, 富士電機㈱, 富士フイルム㈱, 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱, freee㈱, ㈱Blueship, ㈱プレジィール, ホソカワミクロン㈱, ㈱マツダ E&T, 三井化学㈱, 三井住友信託銀行㈱, 三井不動産㈱, 三菱電機㈱, 三菱電機エンジニアリング㈱, ㈱明電舎, 森ビル㈱, ㈱安川電機, ユニチカ㈱, 横河ソリューションサービス㈱, ㈱LIXIL, リプト㈱, ㈱レゾナック, ローデ・シュワルツ・ジャパン㈱				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
機械工学科	41 人 (100%)	32 人 (78.0%)	3 人 (7.3%)	6 人 (14.6%)	0 人 (0%)
電気工学科	41 人 (100%)	39 人 (95.2%)	1 人 (2.4%)	1 人 (2.4%)	0 人 (0%)
電子工学科	41 人 (100%)	33 人 (80.5%)	0 人 (0%)	8 人 (19.5%)	0 人 (0%)
情報工学科	41 人 (100%)	36 人 (87.8%)	1 人 (2.4%)	4 人 (9.8%)	0 人 (0%)
物質工学科	45 人 (100%)	29 人 (64.4%)	5 人 (11.1%)	11 人 (24.5%)	0 人 (0%)
合計	209 人 (100%)	169 人 (80.8%)	10 人 (4.8%)	30 人 (14.4%)	0 人 (0%)
機械情報システム工学専攻	10 人 (100%)	7 人 (70%)	3 人 (30%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
電気電子工学専攻	8 人 (100%)	8 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
物質工学専攻	4 人 (100%)	4 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)

合計	22 人 (100%)	19 人 (86.4%)	3 人 (13.6%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(備考) 入学者数は、第1学年時の仮配属学科で集計している。 留学による留年、進路変更での退学者も多い。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) Web シラバスで公表 https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicDepartments?school_id=15
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学業成績の評価及び学年課程修了認定等 https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/03/hyouka_kateishuryo.pdf				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	機械工学科	167 単位	有	設定無し
	電気工学科	167 単位	有	設定無し
	電子工学科	167 単位	有	設定無し
	情報工学科	167 単位	有	設定無し
	物質工学科	167 単位	有	設定無し
	機械情報システム 工学専攻	67 単位	有	設定無し
	電気電子工学専攻	67 単位	有	設定無し
	物質工学専攻	67 単位	有	設定無し
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法 : 成績評価の客観的な指標の算出方法 https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/gpa/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 : 公開無し		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/access/
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	機械工学科 電気工学科 電子工学科 情報工学科 物質工学科	234,600 円	84,600 円	52,750～222,650 円	日本スポーツ振興センター共済掛金 1,550 円 教科書代 21,000～49,000 円 学生会入会金 3,000 円 学生会費 6,000 円 後援会入会金 11,000 円 後援会費 24,200 円 寄宿料（寮生のみ）8,400～9,600 円 寮費 77,000 円 寮生保護者会費 38,800 円 寮生会費 2,500 円
	機械情報システム 工学専攻 電気電子工学専攻 物質工学専攻	234,600 円	84,600 円	31,750～54,750 円	日本スポーツ振興センター共済掛金 1,550 円 教科書代 6,000 円～18,000 円 後援会入会金 11,000 円 後援会費 24,200 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、ホームページを活用して、学生を対象とした奨学団体などの情報を掲示している。 https://www.tokyo-ct.ac.jp/student_info/syogakukin/
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 進学・就職に関する支援として、4年次に進路指導オリエンテーションを実施し、その後学級指導教員を中心として支援を行っている。 就職に関する支援 https://www.tokyo-ct.ac.jp/position_offer_information/job_offer/
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） ウェルネスセンターに学生相談室を設置し学生が直面する諸問題に関する相談に応じ、助言及び援助などを行い、学生生活の充実と人間的成長を支援している。 https://www.tokyo-ct.ac.jp/student_life/counselling_room/

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/publishment_of_info/
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	G113110104564
学校名（〇〇大学 等）	東京工業高等専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		33人	34人	35人
内 訳	第Ⅰ区分	20人	21人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				35人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	—	0人	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。